

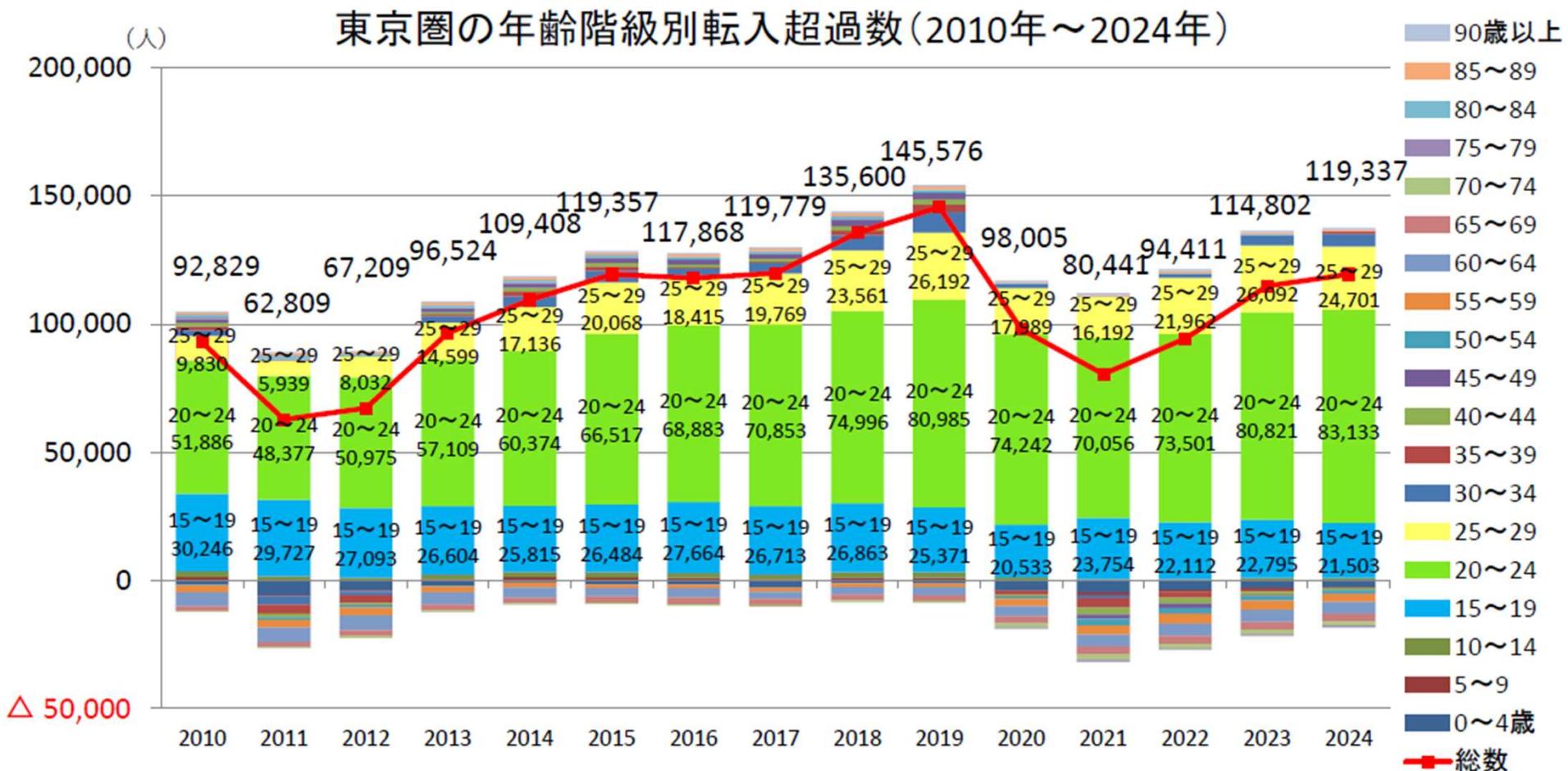
地方創生移住支援事業について

令和8年1月

**内閣官房地域未来戦略本部事務局
内閣府地方創生推進事務局**

東京圏の転入超過数（年齢階級別）

- 2024年の東京圏の転入超過数は11.9万人。
- 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

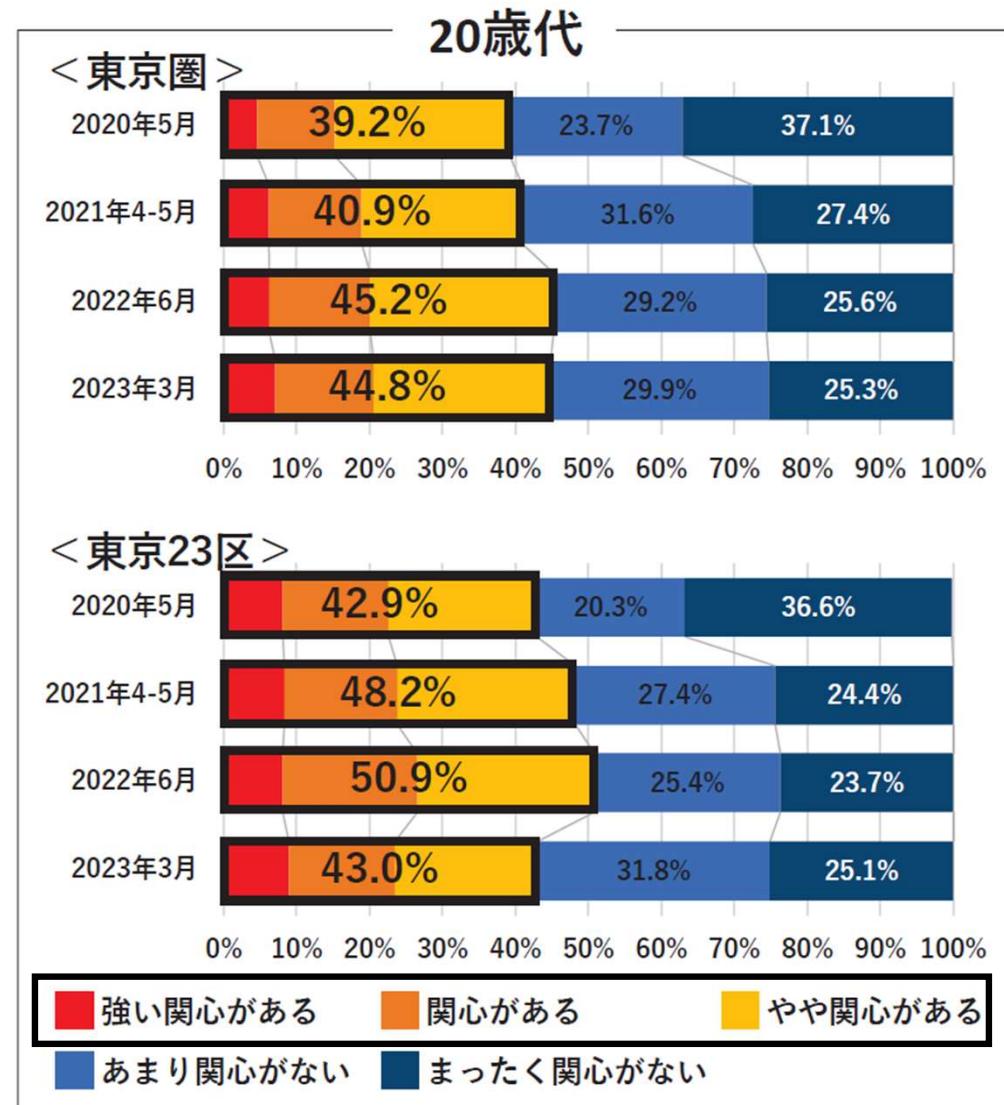
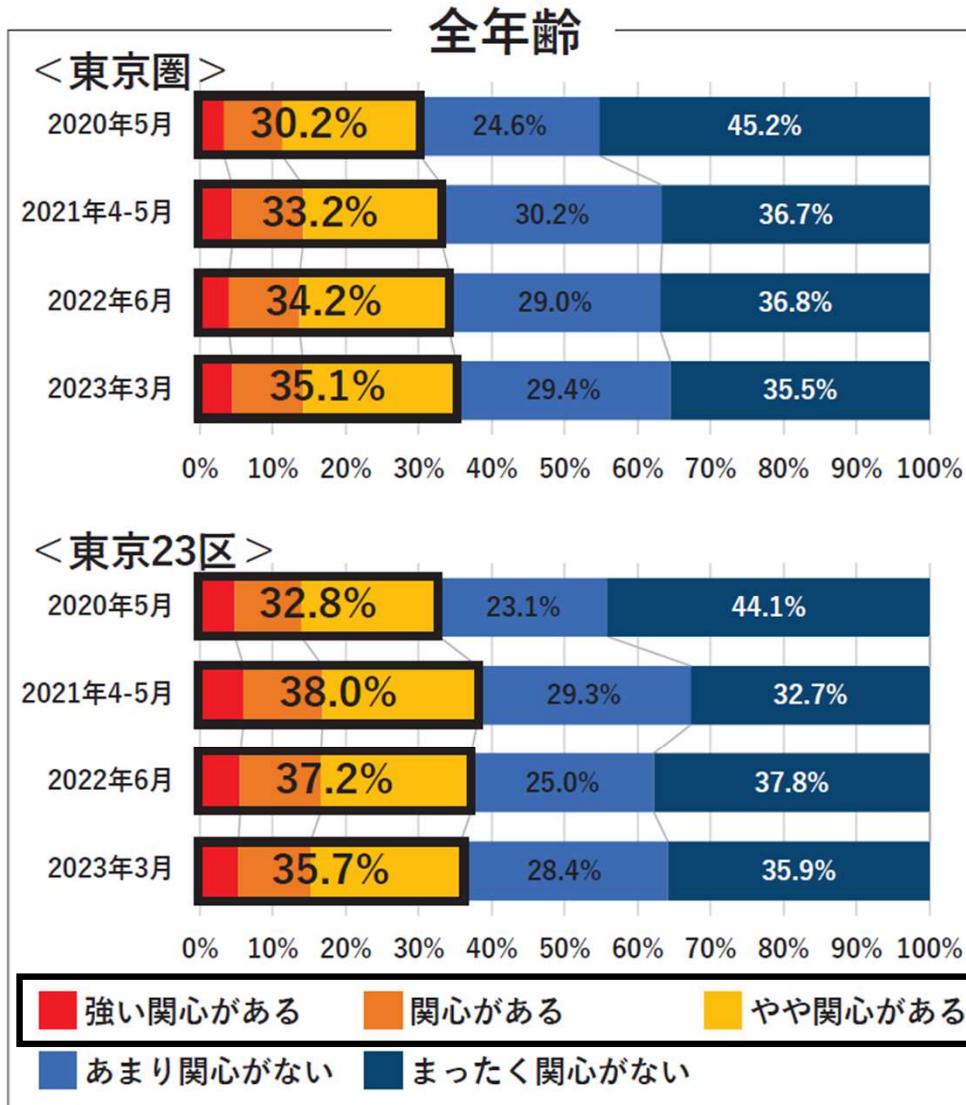


出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

備考: 総数には年齢不詳を含む。

地方移住への関心（東京圏在住者）

- 東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は全年齢層で増加している。特に、20歳代ではその傾向がより強く表れている。

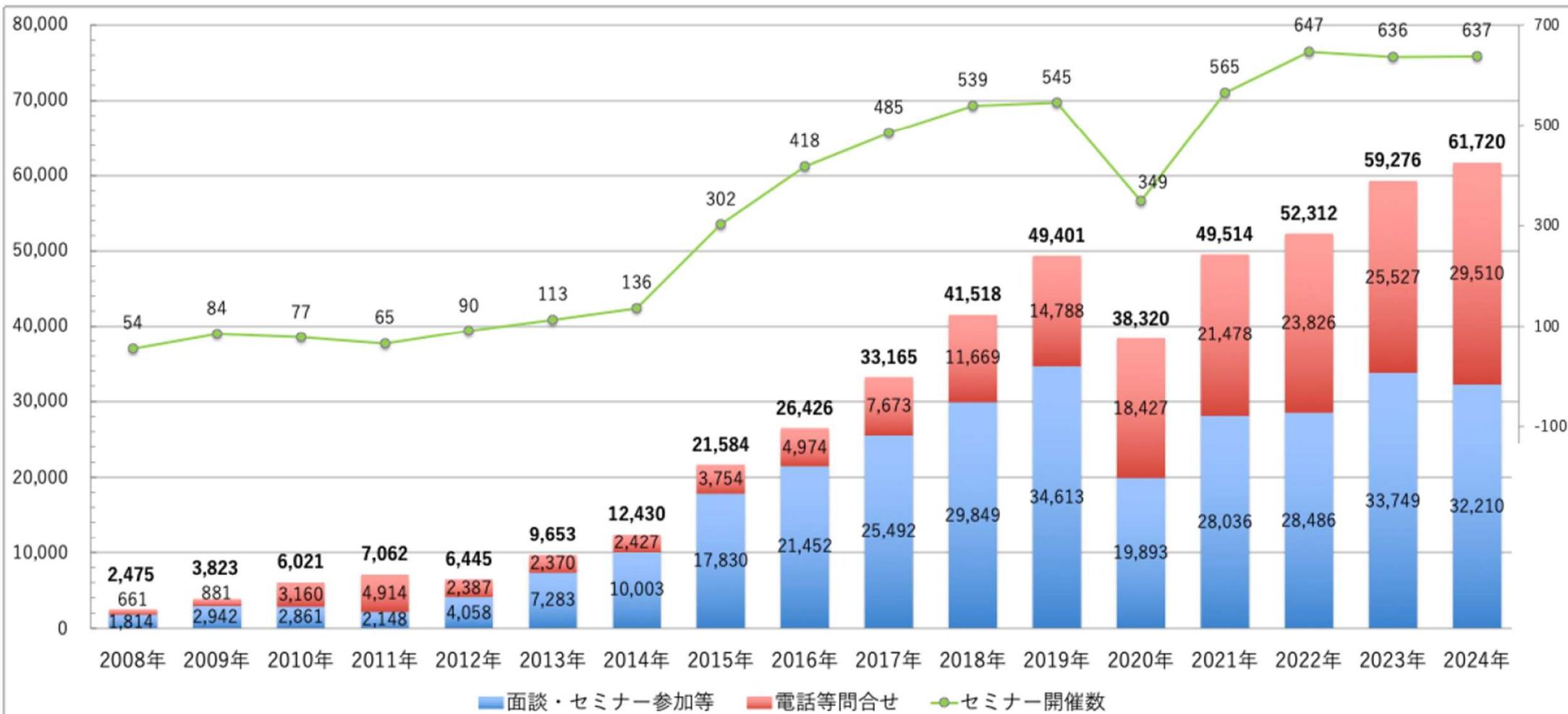


(備考)内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和5年4月)により作成。

人々の意識・行動変容－移住相談件数の増加－

○ 43都道府県1政令市(2025年3月現在)が相談員・ブースを配置するNPO法人ふるさと回帰支援センターへの移住相談件数は、特に2014年の「まち・ひと・しごと創生法」の成立以降、着実に伸びており、2024年は過去最多の61,720件(対前年比4.1%増)となっている。

移住相談件数の推移 (2008-2024)



(備考)認定NPO法人ふるさと回帰支援センター「ニュースリリース」(2025年2月20日)により作成。

地方創生移住支援事業

○地方へのUJターンによる就業・起業者等の創出を通じ、中小企業や農林水産業等の地域の担い手の確保等を地域未来交付金により支援。



地方へ移住 (東京23区在住者又は 23区への通勤者)	最大100万円 世帯：最大100万円 単身：最大 60万円
18歳未満の子供を帯同して移住する場合には、 子ども一人あたり最大100万円を加算	

<資金の流れ>

国から都道府県に交付金を交付し、移住者には市町村から支援金を支給。



※1 東京圏：東京、埼玉、千葉、神奈川（条件不利地域※2を除く）

※2 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）等

事業概要

東京23区に在住又は通勤の方が、地方へ移住して起業や就業等を行う場合に、移住支援金を支給。

対象者

- ・移住前の10年間で通算5年以上かつ直近1年以上、東京23区内に在住又は東京圏（条件不利地域を除く）から23区へ通勤している者

地方へ移住

移住先

- ・東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域の市町村に移住し、地域の担い手等として、
 - ①**地域の中小企業※3や農林水産業等への就業**
 - ②**地域課題の解決を目的とした起業※4**
 - ③**テレワークにより移住前の業務を継続※5等を実施**

※3 都道府県のマッチングサイトに掲載された対象求人等へ就業する必要があり

※4 別途、地方創生起業支援事業の交付決定を1年内に受けている場合

※5 移住先の自治体が本事業を実施していることが必要であり、③は自治体の任意

移住支援金を申請

受給

- ・移住して就業等のうち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住者に移住支援金を支給

地方創生移住支援事業の拡充

- 地方創生を推進するデジタル田園都市国家構想交付金により、地方自治体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住する学生への支援を強化する。「こども未来戦略」【抜粋・一部省略】（令和5年12月22日閣議決定）

地方就職学生支援事業（地域未来交付金の内数）

- 地方創生の観点から、東京都内に本部を置く大学・大学院の学生が、卒業時に地方へUターンすることを促進するため、
 - ①地方の企業において実施される就職活動等に参加するための**交通費への支援【R6新設】**
 - ②実際に地方に移住する際に要した**移転費への支援【R7拡充】**を可能とすることにより、学生等の経済的負担を軽減する。

地方創生移住支援事業 ※1

- (1) 移住支援事業
- (2) 地方就職学生支援事業（新設）
- (3) マッチング支援事業

※1 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）は、条件不利地域を除き本事業の対象外

対象者

大学又は大学院の卒業・修了年度において、東京都内に本部がある大学等の東京圏内（条件不利地域を除く）のキャンパスに在学（原則4年以上）し、当該大学等の卒業・修了から1年以内であること。

補助内容

- ①就職活動等の交通費 1／2 ※在学中（卒業・修了年度）から申請・受給可能
- ②地方に移住する際に要した移転費
※就職して（企業に加え、農林水産業、家業等を含む）1年内に申請
※上記①と②は、それぞれの経費毎に申請・受給可能
※本事業の対象となる就職活動等の期間や申請受付開始時期は、特に定めない

主な要件

移住先の自治体が地方公共団体による「奨学金返還支援」（下記参照）を実施していること
※移住支援金及び奨学金返還支援の両方を実施している自治体数1,318市町村（R7.4）
(奨学金返還支援は全都道府県が実施 (R6.6))

<主なR7制度改正点>

- ✓ 大学の学部生に加え、院生も対象として拡充。
- ✓ 交通費と移転費の両方、またはいずれか片方でも申請が可能。
- ✓ 交通費を支給の対象とする学生の就職活動の期間については設定しない。
- ✓ 企業に加え、農林水産業等の家業に就職・就業する場合も申請が可能。

（参考）地方公共団体による「奨学金返還支援」の取組の推進 実施団体：全都道府県が実施(R6.6)

- 地方公共団体による奨学金返還支援の取組の更なる拡大を促し、高等教育費の負担を軽減する。

学生時代



日本学生支援機構や地方公共団体等から奨学金を借り入れ



地方公共団体が、域内の企業へ就職する場合などに、
当該者の奨学金返還を支援

※地方公共団体が貸与する奨学金であれば減免
※一定の要件を満たせば、特別交付税措置の対象となる

移住・起業・就業型 採択結果 <都道府県別>

○令和7年度、移住支援事業は44道府県1,318市町村、地方就職学生支援事業は38道府県533市町村、起業支援事業は43道府県、新規就業等支援事業は25道府県でそれぞれ実施している。(令和7年度第1回申請時点)

	移住支援事業		地方就職学生支援事業		起業支援事業	新規就業等支援事業
		連携先地方公共団体数 /地方公共団体数		連携先地方公共団体数 /地方公共団体数		
北海道	○	140 / 179	○	30 / 179	○	○
青森県	○	40 / 40	○	21 / 40	○	○
岩手県	○	33 / 33	○	28 / 33	○	-
宮城県	○	35 / 35	○	9 / 35	○	○
秋田県	○	25 / 25	○	18 / 25	○	○
山形県	○	34 / 35	○	13 / 35	○	○
福島県	○	59 / 59	○	26 / 59	○	○
茨城県	○	35 / 44	○	13 / 44	○	-
栃木県	○	25 / 25	○	25 / 25	○	○
群馬県	○	35 / 35	○	30 / 35	○	○
埼玉県	○	15 / 15	○	2 / 15	○	○
千葉県	○	22 / 23	○	2 / 23	○	○
東京都	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-
新潟県	○	29 / 30	○	17 / 30	○	○
富山県	○	15 / 15	○	11 / 15	○	○
石川県	○	19 / 19	○	8 / 19	○	○
福井県	○	17 / 17	○	17 / 17	○	-
山梨県	○	26 / 27	○	9 / 27	○	-
長野県	○	68 / 77	○	14 / 77	○	○
岐阜県	○	42 / 42	○	24 / 42	○	-
静岡県	○	35 / 35	○	24 / 35	○	-
愛知県	○	50 / 54	○	14 / 54	○	○
三重県	○	23 / 29	○	3 / 29	○	-

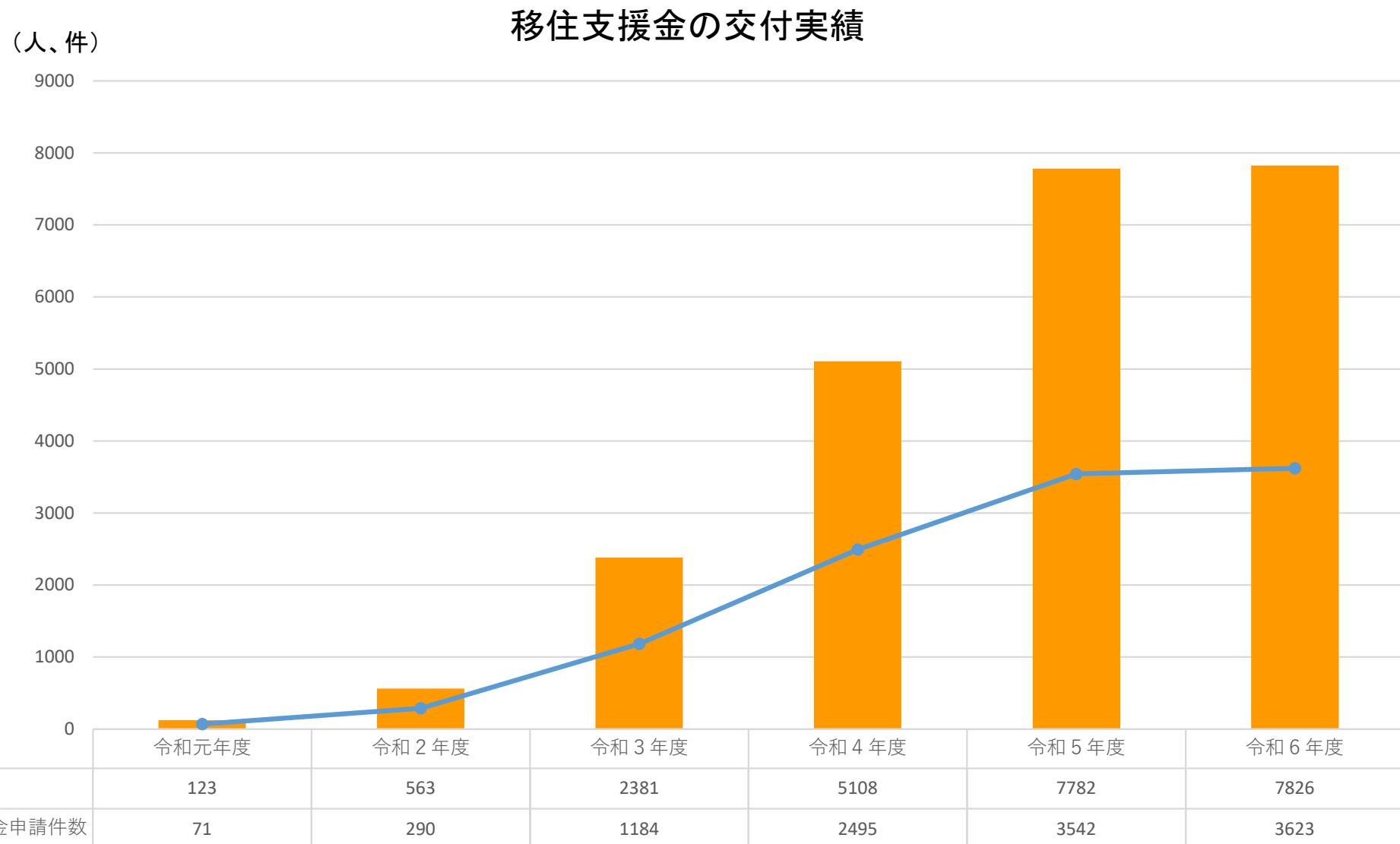
	移住支援事業		地方就職学生支援事業		起業支援事業	新規就業等支援事業
		連携先地方公共団体数 /地方公共団体数		連携先地方公共団体数 /地方公共団体数		
滋賀県	○	9 / 19	-	-	○	○
京都府	○	11 / 26	○	3 / 26	○	○
大阪府	-	-	-	-	-	○
兵庫県	○	37 / 41	○	14 / 41	○	-
奈良県	○	35 / 39	○	5 / 35	○	○
和歌山県	○	30 / 30	○	30 / 30	○	-
鳥取県	○	19 / 19	○	11 / 19	○	-
島根県	○	18 / 19	○	11 / 19	○	-
岡山県	○	23 / 27	○	6 / 27	○	-
広島県	○	17 / 23	○	10 / 23	○	-
山口県	○	19 / 19	○	18 / 19	○	○
徳島県	○	24 / 24	○	6 / 24	○	-
香川県	○	16 / 17	○	11 / 17	○	○
愛媛県	○	7 / 20	-	-	○	-
高知県	○	34 / 34	-	-	○	-
福岡県	○	32 / 60	○	2 / 60	○	○
佐賀県	○	17 / 20	-	-	○	-
長崎県	○	20 / 21	○	2 / 21	○	○
熊本県	○	45 / 45	○	10 / 45	○	-
大分県	○	18 / 18	-	-	○	-
宮崎県	○	25 / 26	○	7 / 26	○	○
鹿児島県	○	35 / 43	○	19 / 43	○	-
沖縄県	○	5 / 41	-	-	○	○
合計	44 道府県	(全自治体連携) 20 県	38 県	(全自治体連携) 3 県	44 道府県	25 道府県

(注1) 事業対象市町村における活用団体数 1,318市町村／1,584市町村 (活用率 83.3%) ※未実施の東京都、神奈川県、大阪府含む

(注2) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の地方公共団体数は条件不利地域を母数とする。

移住支援事業の実績

○地方自治体における移住支援金を含む移住推進の取組の広がりとともに、感染症拡大を契機としたテレワークの普及や、子育て世帯加算などの事業制度の拡充を図ったことにより、交付実績は着実に伸びている。



地方創生移住支援事業の実績

○令和6年度の実績は3,623件、7,826人(子育て加算支給2,064人)

都道府県	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R元～R6合計	
	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数										
北海道	2	2	17	32	59	129	99	193	145	297	166	326	488	979
青森県	7	14	18	26	24	45	41	74	72	151	70	127	232	437
岩手県	2	2	13	27	26	44	63	111	90	182	86	177	280	542
宮城県	4	8	3	3	48	92	113	210	164	367	171	350	503	1,030
秋田県	3	3	11	20	25	42	46	85	68	145	61	125	214	420
山形県	1	1	5	13	15	34	30	55	44	100	54	116	149	319
福島県	3	5	6	8	50	105	73	150	126	266	149	320	407	854
茨城県	1	1	4	5	68	123	184	388	213	504	134	337	604	1,358
栃木県	2	4	8	12	74	175	152	320	229	492	243	573	708	1,576
群馬県	2	3	8	15	79	168	200	428	259	578	301	630	849	1,822
埼玉県	4	8	1	1	27	50	63	144	56	127	49	101	200	431
千葉県	0	0	3	5	35	66	58	89	60	99	61	117	217	376
東京都	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟県	3	6	8	21	68	120	124	255	205	439	200	421	608	1,238
富山県	3	9	13	20	26	53	44	109	64	144	54	103	204	438
石川県	1	1	11	17	24	44	45	105	50	118	75	187	206	472
福井県	3	4	4	13	14	24	20	33	29	60	24	55	94	189
山梨県	0	0	7	12	33	71	87	182	166	375	153	343	446	983
長野県	3	9	5	14	39	79	152	351	198	496	244	588	641	1,537
岐阜県	2	5	6	10	22	49	42	77	52	120	43	106	167	367
静岡県	6	9	25	49	115	233	271	534	376	819	342	723	1,135	2,367
愛知県	0	0	6	17	7	20	16	41	37	112	42	107	108	297
三重県	0	0	3	5	5	11	12	21	14	27	12	28	46	92

都道府県	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R元～R6合計	
	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数
滋賀県	0	0	0	0	5	12	7	15	11	25	6	16	29	68
京都府	1	3	1	1	1	4	3	7	5	10	4	8	15	33
大阪府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫県	0	0	5	9	10	20	25	57	25	56	51	106	116	248
奈良県	1	1	1	1	8	19	20	45	36	87	38	86	104	239
和歌山県	2	2	4	10	7	13	18	36	25	64	20	39	76	164
鳥取県	0	0	6	12	7	19	16	27	25	53	18	36	72	147
島根県	3	7	14	24	26	46	31	54	51	93	52	102	177	326
岡山県	3	5	2	5	16	36	27	63	28	53	38	73	114	235
広島県	—	—	—	—	0	0	5	8	22	36	54	110	81	154
山口県	3	3	12	23	14	29	31	66	42	87	43	103	145	311
徳島県	0	0	6	8	6	9	17	28	16	31	17	27	62	103
香川県	1	2	7	20	12	23	19	42	45	83	47	80	131	250
愛媛県	0	0	2	2	6	13	9	21	11	26	13	25	41	87
高知県	0	0	6	15	7	11	19	35	29	59	32	47	93	167
福岡県	0	0	1	1	8	14	30	70	42	92	44	105	125	282
佐賀県	0	0	3	4	21	52	30	61	35	87	32	76	121	280
長崎県	5	6	8	18	43	79	84	146	102	206	105	245	347	700
熊本県	0	0	8	17	28	54	62	138	92	225	89	185	279	619
大分県	0	0	1	3	3	7	9	21	11	21	17	30	41	82
宮崎県	0	0	8	17	39	69	57	130	86	183	79	169	269	568
鹿児島県	0	0	10	28	34	75	41	83	86	187	88	194	259	567
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	2	4	2	4
計	71	123	290	563	1,184	2,381	2,495	5,108	3,542	7,782	3,623	7,826	11,205	23,783